ならしん景気動向調査レポート

(第35回) 2024年 7月期

奈良信用金庫 経営企画本部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL https://www.narashin.co.jp

1. 調査期間・・・・ 2024年7月

2. 調査時点・・・・ 2024年7月

3. 調査対象・・・・ 当金庫取引事業先

※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)

4. 調査方法・・・・ 往訪面談・電話等によるヒアリング調査

5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	40	27	67.5%
不動産業	16	8	50.0%
サービス業	13	8	61.5%
卸売・小売業	31	16	51.6%
建設業	13	10	76.9%
運輸業	9	5	55.6%
医療•福祉	12	5	41.7%
全業種合計	134	79	59.0%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう134社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。

うち、79社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

2024年7月 全業種

			_	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
	対象先数	回答先数	回答率	業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	40	27	67.5%	15.0%	22.5%	10.0%	7.5%	15.0%	10.0%	7.5%	2.5%
不動産業	16	8	50.0%	12.5%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	-6.3%	0.0%	0.0%
サービス業	13	8	61.5%	15.4%	15.4%	7.7%	-7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	-30.8%
卸売・小売業	31	16	51.6%	-3.2%	0.0%	-9.7%	-9.7%	0.0%	-3.2%	3.2%	-12.9%
建設業	13	10	76.9%	53.8%	46.2%	53.8%	61.5%	30.8%	38.5%	7.7%	15.4%
運輸業	9	5	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
医療•福祉	12	5	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%
全業種合計	134	79	59.0%	14.2%	15.7%	8.2%	8.2%	10.4%	7.5%	4.5%	-3.0%

	借入	実施	設備投	資実施		
	あり	なし	あり	なし		
製造業	13	13	11	15		
不動産業	6	1	1	6		
サービス業	3	4	4	3		
卸売·小売業	9	6	2	13		
建設業	5	5	2	8		
運輸業	3	2	3	2		
医療•福祉	3	2	3	2	·	
全業種合計	42	33	26	49		

「DI」について

「diffusion index(ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。 このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答(5社)

(1<u>)良い</u> (2)やや良い (3)普通 A社 (4) やや悪い (5)悪い (5)悪い (1)良い (2) やや良い (3)普通 B社 (4) やや悪い (1)良い (2)やや良い (3)普通 (4) やや悪い (5)悪い C社 D社 (1)良い (2) やや良い (3)普通 (4)やや悪い (5)悪い E社 (1)良い (2)やや良い (3)普通 (4)やや悪い (5)悪い

全業種合計

対象先 134 回答先 79 回答率 59.0%

全体 調査結果

				DI				
	業況			売上金額	Ĺ	収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
16.4%	14.2%	-2.2%	21.9%	15.7%	-6.2%	3.1%	8.2%	5.1%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比 <mark>5</mark>	売上	前年	F同期比J	収益
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
12.5%	8.2%	-4.3%	21.1%	10.4%	-10.6%	17.2%	7.5%	-9.7%
				DI				
	残業時間			人材				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
3.9%	4.5%	0.6%	-10.2%	-3.0%	7.2%			
				対策				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
47.7%	56.0%	8.3%	24.4%	34.7%	10.2%			

■概 況 ※()内はDI値

- ・全業種合計の業況判断DIは前回調査時より2.2ポイント悪化したものの、良化傾向(14.2%)を維持した。
- ・売上も同様、悪化しているものの良化傾向を維持、収益は改善した上で良化傾向を維持している。
- ・業種別では、卸売・小売業のみ悪化傾向にあるが、それ以外の業種では良化傾向若しくは中立。
- ・特に建設業では全て50%程度の高水準を維持している。
- ・全業種合計の前年同期比売上は10.6ポイント悪化したものの、良化傾向(10.4%)を維持。
- ・前年同期比の収益についても9.7ポイント低下したものの、良化傾向(7.5%)を維持した。
- ・経営上の問題点として「仕入高」としている企業が38社と最も多く、「人手不足」が26社で続いた。
- ・重点経営施策としては「人材確保」が30社で多く、次いで「販路拡大」が26社、「経費削減」が23社で続いた。

特別調査では、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響について企業に回答いただいた。 資源高・原材料高への対応について最も回答が多かったのは「一部価格転嫁できている」で32社であった。 「多大な影響を受けている」とした企業は前々回19社、前回6社、今回3社と大幅に減少している。

今回より新たに、「脱炭素の取組状況」について回答いただいた。

- ・「実施している」が13社、「実施したいができていない」が24社、「実施する予定がない」が35社となった。
- ・取引先からの要請状況については、「求められている」が2社、「特に話がない」が49社となった。
- 大手企業がサプライチェーン全体に取組みを求めるなどといったことが増えているが、県内ではまだ大きな動きはない様子。

信用金庫に求めることについては「資金繰り支援(融資スタンス)」を求める企業が35社と最も多かった。 次いで「事業課題の共有・相談」、「地域情報」があげられている。

借入実施状況については56.0%と前回から8.3%増加に転じる結果となった。 なお、設備投資を行ったのは全体の34.7%であり、前回調査から10.2ポイントの増加となった。

今後3ヶ月の業績・売上額・収益の見通しについては、「やや悪い」「悪い」と回答した企業が減少していることから、 全体的には改善傾向にあることが伺える。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【I】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている3社 (2)全<価格転嫁できていない1社 (3)一部価格転嫁できている32社 (4)概ね価格転嫁できている27社 (5)あまり影響を受けていない14社(6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	【A】(1)実施している 13社 (2)実施したいができていない 24社 (3)実施する予定がない 35社 【B】(1)取引先から取組を求められている 2社 (2)取引先から脱炭素の話はない 49社
【Ⅲ】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援35社 (2)地域情報24社 (3)業界動向18社 (4)事業課題の共有・相談29社 (5)補助金等の情報16社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング4社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」5社、「やや良い」11社、「普通」54社、「やや悪い」6社、「悪い」1社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」5社、「やや良い」12社、「普通」53社、「やや悪い」6社、「悪い」1社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」5社、「やや良い」13社、「普通」51社、「やや悪い」7社、「悪い」1社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

製造業

対象先 40 回答先 27 回答率 67.5%

業種別 調査結果

				DI				
	業況			売上金額	Į		収益	
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
13.5%	15.0%	1.5%	27.0%	22.5%	-4.5%	-13.5%	10.0%	23.5%
				DI				
	資金繰り			F同期比	売上		F同期比J	
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
8.1%	7.5%	-0.6%	40.5%	15.0%	-25.5%	29.7%	10.0%	-19.7%
				DI				
	残業時間			人材				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
2.7%	7.5%	4.8%	-5.4%	2.5%	7.9%			
				対策				
借	借入実施割合設備投資割合							
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
55.0%	50.0%	-5.0%	35.0%	42.3%	7.3%			

■概 況 ※()内はDI値

- ・製造業全体の業況判断DIは前回調査時より1.5ポイント改善し良化傾向(15.0%)を維持した。
- ・売上金額については4.5ポイント低下したものの、前回同様に良化傾向(22.5%)を維持。
- 収益に関しては、前回比で23.5ポイント改善し、良化傾向(10.0%)に転じた。
- 資金繰りについては前回調査時より0.6ポイント悪化したが、良化傾向(7.5%)を維持した。
- ・なお、借入によって資金調達を行った先は全体の50.0%であり、前回より5ポイント減少した。
- ・前年同期比売上は前回より25.5ポイント低下したものの、良化傾向(15.0%)を維持。
- ・また、同収益も前回調査時より19.7ポイント低下したものの、良化傾向(10.0%)を維持。
- ・残業時間については前回から4.8ポイント改善し、良化傾向(7.5%)を維持。
- 人材については7.9ポイント改善し、良化傾向(2.5%)に転じた。
- ・なお、設備投資を行った先は全体の42.3%で、前回より7.3ポイント増加している。

■経営上の問題点

前回調査と同様に、「原材料高騰」が22社で最も多く、次点で「人件費の増加」が6社と続いた。

■当面の重点経営施策

重点経営施策としては「販路拡大」が12社と最も多かった。次いで「人材確保」が9社、「情報力の強化」が7社と続いた。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【 I 】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている2社 (2)全く価格転嫁できていない0社 (3)一部価格転嫁できている16社 (4)概ね価格転嫁できている9社 (5)あまり影響を受けていない0社(6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	【A】(1)実施している 2社 (2)実施したいができていない 11社 (3)実施する予定がない 11社 【B】(1)取引先から取組を求められている 1社 (2)取引先から脱炭素の話はない 17社
【皿】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援13社 (2)地域情報8社 (3)業界動向6社 (4)事業課題の共有・相談11社 (5)補助金等の情報6社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング1社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」4社、「やや良い」5社、「普通」15社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」4社、「やや良い」5社、「普通」15社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」4社、「やや良い」6社、「普通」13社、「やや悪い」4社、「悪い」0社

業況・売上額・受注残高に関してはプラスになっており良化傾向を維持している。原材料価格については前回より改善しているものの△25.0%という結果であった。

借入を実施している企業が半数あり、設備投資を実施している企業も42.3%と増加している。 経営上の問題点として原材料高と、重点経営施策として販路拡大と回答する企業が多かった。また、 両方に共通して、人手不足の企業も依然多くみられた。

不動産業

対象先 16 回答先 8 回答率 50.0%

業種別 調査結果

	DI										
	業況			売上金額	Į	収益					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
13.3%	12.5%	-0.8%	26.7%	18.8%	-7.9%	33.3%	12.5%	-20.8%			
				DI							
	資金繰り			F同期比	売上		F同期比J				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
26.7%	6.3%	-20.4%	6.7%	0.0%	-6.7%	26.7%	-6.3%	-32.9%			
				DI							
	残業時間]		人材							
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅						
0.0%	0.0%	0.0%	-6.7%	0.0%	6.7%						
				対策							
借入実施割合設備投資割合											
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅						
53.3%	85.7%	32.4%	0.0%	14.3%	14.3%						

■概 況 ※()内はDI値

- ・不動産業全体の業況判断DIは前回調査時より0.8ポイント低下したものの、良化傾向(12.5%)を維持。
- ・売上についても7.9ポイント低下したものの、良化傾向(18.8%)を維持。
- ・収益に関しても20.8ポイント大きく低下したものの、良化傾向(12.5%)を維持。
- ・資金繰りについては20.4ポイント大きく低下したののの、良化傾向(6.3%)を維持した。
- ・借入によって資金調達を行った先は全体の85.7%であり、32.4%上昇した。
- ・前年同期比売上は6.7ポイント低下し中立となった。
- ・同収益については、32.9ポイント低下し、悪化傾向(△6.3%)に転じた。
- ・残業時間については前回調査時と同様、中立となった。
- ・人材については6.7ポイント増加し、中立となった。
- 設備投資実施企業は前回調査時は中立であったが、良化傾向(14.3%)となった。

■経営上の問題点

経営課題としては、「利益幅の縮小」が4社と最も多かった。

■当面の重点経営施策

当面の対策は「情報力の強化」が5社と最も多かった。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【I】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている0社 (2)全く価格転嫁できていない0社 (3)一部価格転嫁できている1社 (4)概ね価格転嫁できている2社 (5)あまり影響を受けていない5社(6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	【A】(1)実施している 3社 (2)実施したいができていない 0社 (3)実施する予定がない 5社 【B】(1)取引先から取組を求められている 0社 (2)取引先から脱炭素の話はない 5社
【皿】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援3社 (2)地域情報4社 (3)業界動向2社 (4)事業課題の共有・相談4社 (5)補助金等の情報0社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング0社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」8社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み) 収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」8社、「やや悪い」0社、「悪い」0社 「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」8社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

不動産業は業況・売上・収益DIに関しては全ての項目でプラスではあるが、前回DIよりは悪化している。 資源高の影響については価格転嫁が進んでいる、若しくは現在影響を受けていない。 今後3ヶ月の見込みについては全社が普通とした。

サービス業

対象先 13 回答先 8 回答率 61.5%

業種別 調査結果

				DI				
	業況			売上金額	į	収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
10.0%	15.4%	5.4%	0.0%	15.4%	15.4%	10.0%	7.7%	-2.3%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年	F同期比J	収益
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-20.0%	-7.7%	12.3%	0.0%	7.7%	7.7%	10.0%	0.0%	-10.0%
				DI				
	残業時間			人材				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	0.0%	0.0%	-20.0%	-30.8%	-10.8%			
				対策				
借	借入実施割合設備投資割合							
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
46.2%	42.9%	-3.3%	23.1%	57.1%	34.1%			

■概 況 ※()内はDI値

- ・医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは前回調査時から5.4ポイント上昇し、 良化傾向(10.0%)を維持した。
- ・売上金額については15.4ポイント上昇し中立からプラスに転じた。
- ・収益については2.3ポイント低下したものの、良化傾向(7.7%)を維持。
- 一方で材料価格については23.1ポイント低下し、中立から悪化傾向(△23.1%)に転じた。
- ・前年同期比売上は前回調査時から7.7ポイント上昇し、中立から良化傾向に転じた。
- ・同収益については10.0ポイント低下し、良化傾向から中立となった。
- ・人材については10.8ポイント低下し、悪化傾向(△30.8%)が継続している。
- 一方で、残業時間については変動無く、中立を維持している。
- ・借入によって資金調達を行った先は全体の42.9%であり、前回より3.3ポイント低下した。
- ・設備投資を行った先は全体の57.1%であり、前回調査時より34.1ポイント大きく上昇した。

■経営上の問題点

景況アンケートで見られるのと同様、「人手不足」が6社で最も多かった。

■当面の重点経営施策

「人材確保」が6社で最も多かった。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【 I 】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている0社 (2)全く価格転嫁できていない0社 (3)一部価格転嫁できている1社 (4)概ね価格転嫁できている6社 (5)あまり影響を受けていない1社(6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	【A】(1)実施している4社 (2)実施したいができていない2社 (3)実施する予定がない4社 【B】(1)取引先から取組を求められている0社 (2)取引先から脱炭素の話はない5社
【皿】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援4社 (2)地域情報2社 (3)業界動向0社 (4)事業課題の共有・相談5社 (5)補助金等の情報4社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング1社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」0社、「悪い」1社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」0社、「悪い」1社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」0社、「悪い」1社

業況・売上高・収益ともに良化傾向を維持している。

材料価格は△23.1ポイントと中立から悪化に転じた。

人材については△30.8ポイントと厳しい状況が継続しており、それを経営上の問題点と認識し、当面の 重点経営施策としている企業が多くなっている。

卸売·小売業

「対象先 31 │回答先 16 │回答率 51.6%

業種別 調査結果

				DI				
	業況			売上金額	Į	収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
9.7%	-3.2%	-12.9%	6.5%	0.0%	-6.5%	0.0%	-9.7%	-9.7%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年	F同期比J	以益
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-3.2%	-9.7%	-6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-3.2%	-3.2%
				DI				
	残業時間			人材				
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
16.1%	3.2%	-12.9%	-16.1%	-12.9%	3.2%			
				対策				
	借入実施割合 設備投資割合							
前回	今回	変化幅	前回 今回 変化幅					
50.0%	60.0%	10.0%	20.0%	13.3%	-6.7%			

■概 況 ※()内はDI値

- ·卸売·小売業全体の業況判断DIは前回調査時から12.9%低下し、悪化傾向(△3.2%)に転じた。
- ・売上に関しては6.5ポイント低下し、中立となった。
- ・収益については9.7ポイント低下し、中立から悪化傾向に転じた。
- ・仕入れ価格については、前回調査時より19.4ポイント改善したものの、悪化傾向(△12.9%)を継続。
- ・在庫についても前回比で9.7ポイント改善したものの、悪化傾向(△9.7%)を維持した。
- 前年同期比売上については前回同様中立を継続。
- ・同収益については3.2ポイント低下し、中立から悪化傾向に転じた。
- ・人材については3.2ポイント改善したものの悪化傾向(△12.9%)を継続。
- ・残業時間については前回調査時より12.9ポイント大きく悪化したが良化傾向(3.2%)を維持。
- ・なお、借入によって資金調達を行った先は全体の60.0%で10%増加。
- ・設備投資割合については、前回調査時より6.7%低下した。

■経営上の問題点

前回調査時と同様に「材料高」が8社で最も多く、次点に「売上停滞・減少」が5社と続いた。

■当面の重点経営施策

「経費削減」が6社で最も多く、次点は「人材確保」が5社と続いた。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【 I 】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている0社 (2)全く価格転嫁できていない1社 (3)一部価格転嫁できている9社 (4)概ね価格転嫁できている5社 (5)あまり影響を受けていない0社(6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	【A】(1)実施している2社 (2)実施したいができていない5社 (3)実施する予定がない3社 【B】(1)取引先から取組を求められている0社 (2)取引先から脱炭素の話はない7社
【皿】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援9社 (2)地域情報2社 (3)業界動向1社 (4)事業課題の共有・相談3社 (5)補助金等の情報2社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング2社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」8社、「やや悪い」2社、「悪い」0社

業況・売上・収益ともに前回調査時より悪化し、中立若しくは悪化傾向となっている。 仕入れ価格は前回より改善しているとはいえ、依然悪化傾向継続。経営上の問題点として回答してい

る企業が多く、経費削減を重点施策としていることから、収益として厳しい環境である。

建設業

対象先 13 回答先 10 回答率 76.9%

業種別 調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
57.1%	53.8%	-3.3%	78.6%	46.2%	-32.4%	50.0%	53.8%	3.8%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比	売上	前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
57.1%	61.5%	4.4%	35.7%	30.8%	-4.9%	50.0%	38.5%	-11.5%
				DI				
	残業時間]	人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	7.7%	7.7%	7.1%	15.4%	8.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
38.5%	50.0%	11.5%	7.7%	20.0%	12.3%			

■概 況 ※()内はDI値

- ・建設業全体の業況判断DIは前回調査時から3.3ポイント低下したものの、良化傾向(53.8%)を維持した。
- ・売上金額については良化傾向(46.2%)を維持しているものの、前回より32.4ポイント大きく悪化した。
- ・受注残高は前回調査時よりも3.8ポイント減少したものの、良化傾向(46.2%)を維持した。
- ・収益については、前回調査時から3.8ポイント上昇し、良化傾向(53.8%)を維持している。
- 資金繰りについては、前回から4.4ポイント上昇し、良化傾向(61.5%)を維持した。
- ・前年同期比売上は前回から4.9ポイント低下したものの、良化傾向(30.8%)を維持した。
- ・同収益についても、11.5ポイント低下したものの、良化傾向(38.5%)を維持した。
- ・残業時間については前回の中立から7.7ポイント上昇し良化傾向に転じた。
- 人材については8.2ポイント上昇し、良化傾向(15.4%)を維持。
- ・借入により資金調達を行った先は50.0%であり、前回調査時から11.5%増加。

■経営上の問題点

「人手不足」とする企業が5社あり、次いで「原材料高」が4社となった。

■当面の重点経営施策

「人材確保」が8社で最も多く、次点で「販路拡大」が4社となった。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【I】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている0社 (2)全く価格転嫁できていない0社 (3)一部価格転嫁できている3社 (4)概ね価格転嫁できている4社 (5)あまり影響を受けていない2社 (6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	【A】(1)実施している2社 (2)実施したいができていない2社 (3)実施する予定がない6社 【B】(1)取引先から取組を求められている1社 (2)取引先から脱炭素の話はない6社
【Ⅲ】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援4社 (2)地域情報3社 (3)業界動向5社 (4)事業課題の共有・相談2社 (5)補助金等の情報3社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング0社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」9社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」9社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」9社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況・売上・収益DIにおいて全て50%程度を維持しているものの、全て前回調査時よりは悪化している。 売上額・施工高ともに高い水準を維持しているものの、両者とも30%程度前回より悪化している。 一方で、原材料価格が44ポイント改善し、良化傾向に転じており、価格転嫁も進んでいる状況である。 今後3ヶ月の業績等見込みも、悪くみている企業はなく、改善傾向にある。

運輸業

「対象先 9 │回答先 5 │回答率 55.6%

業種別 調査結果

	DI							
	業況			売上金額	į	収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
22.2%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	-11.1%	-22.2%	0.0%	22.2%
				DI				
	資金繰り		前年	F同期比		前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
11.1%	11.1%	0.0%	55.6%	0.0%	-55.6%	-11.1%	0.0%	11.1%
	DI							
	残業時間		人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	11.1%	11.1%	-22.2%	0.0%	22.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
44.4%	60.0%	15.6%	55.6%	60.0%	4.4%			

■概 況 ※()内はDI値

- ・運輸業全体の業況判断DIは前回調査時から変化なく、良化傾向(22.2%)を維持。
- 売上金額は11.1%低下したものの、良化傾向(11.1%)を維持。
- ・収益については22.2%改善し、中立となった。
- 資金繰りについては前回調査時と同様、中立を維持した。
- ・借入によって資金調達を行った先は前回より15.6%増加し60%となった。
- ・前年同期比売上は前回より55.6ポイントと大きく悪化し、中立となった。
- ・同収益については、11.1ポイント改善し、中立となった。
- ・人材については22.2ポイント上昇し中立に。
- ・残業時間については、前回中立から11.1ポイント上昇し、良化傾向に転じている。

■経営上の問題点

「利益幅の縮小」「経費の増加」「人手不足」を問題点としている企業がそれぞれ2社であった。

■当面の重点経営施策

「経費削減」「販路拡大」が3社と最も多かった。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【I】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている1社 (2)全く価格転嫁できていない0社 (3)一部価格転嫁できている2社 (4)概ね価格転嫁できている0社 (5)あまり影響を受けていない2社 (6)今後影響を受ける見込みである0社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	【A】(1)実施している0社 (2)実施したいができていない3社 (3)実施する予定がない2社 【B】(1)取引先から取組を求められている0社 (2)取引先から脱炭素の話はない4社
【Ⅲ】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援2社 (2)地域情報3社 (3)業界動向3社 (4)事業課題の共有・相談1社 (5)補助金等の情報0社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング0社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」4社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」3社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」3社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

業況は前回と変動なく、良化傾向を維持している。

売上額については良化傾向にあるものの、前回調査・前年同期比でともに悪化している。 収益については前回調査・前年同期比ともに改善している。

医療•福祉

対象先 12 回答先 5 回答率 41.7%

業種別 調査結果

				DI				
	業況		売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	8.3%	8.3%	-8.3%	0.0%	8.3%	-16.7%	0.0%	16.7%
				DI				
	資金繰り		前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.0%	16.7%	-8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	25.0%	25.0%
	DI							
	残業時間		人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-8.3%	0.0%	8.3%	-16.7%	8.3%	25.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
25.0%	60.0%	35.0%	25.0%	60.0%	35.0%			

■概 況 ※()内はDI値

- ・医療・福祉分野の業況判断DIは前回調査時は中立であったが、8.3ポイント改善し良化傾向に転じた。
- ・売上金額については8.3ポイント改善し中立となった。
- ・収益についても前回調査より16.7ポイント改善し、中立となった。
- ・ベット稼働率については8.3ポイント低下したものの良化傾向(16.7%)を維持した。
- ・通院者数については前回から25.0ポイント改善し、良化傾向(16.7%)に転じた。
- ・資金繰りについては8.3ポイント低下したものの、良化傾向(16.7%)を維持。
- ・借入によって資金調達を行った先は全体の60.0%であり、前回から35.0ポイントの増加となった。
- ・設備投資を行った先も同様、全体で60.0%、前回から35.0%の増加となっている。
- ・前年同期比売上は前回調査時から16.7ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)を維持。
- ・同収益については、25.0ポイント上昇し、中立から良化傾向に転じた。
- ・残業時間は前回から8.3%改善し、中立となった。
- ・人材については前回から25.0ポイント上昇し、良化傾向(8.3%)に転じた。

■経営上の問題点

前回と同様に「人手不足」が最も多く3社であった。

■当面の重点経営施策

前回と同様に「人材確保」が2社で最も多かった。

■特別調査	【資源高・原材料高の影響】【脱炭素の取組状況】【今後3ヶ月の業績見込み】について
【 I 】資源高・原材料高に 関する影響・対応について	(1)多大な影響を受けている0社 (2)全く価格転嫁できていない0社 (3)一部価格転嫁できている0社 (4)概ね価格転嫁できている1社
【Ⅱ】脱炭素に向けた自社の 取組状況について	(5)あまり影響を受けていない4社 (6)今後影響を受ける見込みである0社 【A】(1)実施している0社 (2)実施したいができていない1社 (3)実施する予定がない4社 【B】(1)取引先から取組を求められている0社 (2)取引先から脱炭素の話はない5社
【皿】信用金庫に求めること	(1)資金繰り支援0社 (2)地域情報2社 (3)業界動向1社 (4)事業課題の共有・相談3社 (5)補助金等の情報1社 (6)事業回復に向けてのビジネスマッチング0社 (7)その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」4社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況・収益・売上DIにおいて、全てで改善傾向にあり、売上・収益については前回悪化傾向から中立に転じている。

設備稼働・通院者数ともに16.7ポイントと良化傾向を維持し、通院者数は前回調査時は悪化傾向であったものの、25.0%と大きく改善し良化傾向に転じている。

前年同期比の売上・収益ともに大きく改善し、両者とも25.0ポイントとなっている。